

移動が変われば暮らしが変わる～地方交通の未来像～

4 1班ルービックキュービストズ C1250450 梅田悠希

A) 他の発表を聞いて

自分たちのチームにない解決策を提案し、参考になったのは、4班の「1/2 無免許」と1班の「ガーディアン Guardian」であった。4班は、地方都市におけるバスやタクシー運転手の不足を深刻な問題として捉え、その解決策として運転手の一部公務化や市役所内に交通課を設置するといった行政主導の制度整備を提案していた。私たちの班では、高齢者の移動困難や免許返納後の不便さを中心にまとめていたけど、交通を支える人材の不足という視点は十分に扱えていなかった。特に、運転手の待遇改善や勤務時間の柔軟化など、現場の働きやすさに踏み込んだ提案は、交通インフラを維持するための根本的な視点として非常に参考になった。地方都市では人口減少が進み、若年層の流出も続いているため、交通を担う人材の確保は避けて通れない課題である。この点を明確に示していた4班のスライドは、私たちの議論に欠けていた視点を補ってくれた。

また、1班は、デマンド交通の導入や商店街との連携による移動支援を提案しており、免許返納後の生活を支える具体的な仕組みを示していた。特に、バス利用者に地域商店街で使える特典を付与する仕組みは、交通と地域経済を同時に活性化させる点で優れていた。私たちの班では、高齢者の移動手段を行政が新たに用意する方向で考えていたが、1班の発表は地域全体で支える交通という視点を与えてくれた。交通と商業を結びつける発想は、地方都市の人口減少や商店街の衰退といった広い課題にも対応できる点で、非常に考えられているものだと感じた。

さらに、自分たちとは全く別の視点で子どもの交通事故を扱った班や中高生の自転車事故を扱った班が多くいて、その班からは、体験型教育や地域ぐるみの見守りといった、行動変容を促すアプローチが参考になった。私たちの班は高齢者を中心に議論していたが、交通安全は世代を超えて取り組むべき課題であり、教育や地域参加の重要性を再認識するきっかけとなった。特に、発表していた37班の「イニシャル IKT」の提案にあった、スタントマンによる交通安全教室やVRを用いた疑似体験は、危険を体で理解するという点で効果が高く、高齢者向けの安全講習にも応用できると感じた。高齢者は判断力や反応速度が低下しやすいため、体験的な学習は事故防止に大きく寄与する可能性があるなと感じた。

これらの発表を通して、私たちの班が扱った高齢化と交通課題というテーマは、単に高齢者の問題にとどまらず、地域全体の交通構造や社会システムと密接に関わっていることを改めて実感した。他班の視点を取り入れることで、より広い視野で交通問題を捉え直す必要性を強く感じた。

B) 地方都市における交通の問題を総合的に解決するための自分の意見

自分たちのチームでは、問題の原因として、①高齢化率の高さ、②積雪による移動困

難、③公共交通の減少、④免許返納後の不便さを考えていた。しかし、4班の発表を踏まえて⑤運転手不足、⑥行政の関与不足という視点を追加する必要があると感じた。これらを踏まえると、課題は「高齢者が安心して移動するためには」「免許返納後も生活できるためには」「公共交通の本数を維持するためには」「運転手の雇用を安定させるためには」「地域の交通を持続可能にするためには」「行政と民間が連携するためには」の6つに整理される。

これらを共通して解決するためには、「地域全体で交通を支える仕組みづくり」という視点が重要になる。そこでビジョンとして、「高齢者も若者も安心して暮らせる地域交通の再構築」を設定した。チームで検討した際は高齢者の移動支援を中心に据えていたが、他班の発表を踏まえることで、交通を支える人材や行政の役割、地域経済との連携といった視点が加わり、より包括的なビジョンへと発展した。このビジョンを踏まえて解決策を考えると、高齢者の移動支援については、地域密着型の専用交通機関の設置や、デマンド交通の拡充が有効である。積雪地域である山形県では、冬季の移動困難が大きな課題となるため、四輪駆動の小型車両を用いた柔軟な運行体制が求められる。また、運転手不足については、運転手の一部公務化や勤務時間の柔軟化、二種免許取得の支援などが考えられる。特に、朝と夕方の短時間勤務を可能にすることで、高齢者や主婦層など新たな人材の参入が期待できる。さらに、交通と地域経済を結びつけるために、バス利用者へのポイント付与や商店街との連携も効果的である。1班の提案を応用し、地域通貨や電子ポイントを導入することで、交通利用と地域消費を同時に促進できる。また、AIを活用した運行最適化や、利用者データに基づく停留所の再配置など、デジタル技術を取り入れることで、効率的で持続可能な交通網を構築できる。

これらの実施により、免許返納の促進、事故リスクの低下、交通弱者の支援、地域経済の活性化といった効果が期待できる。自チームでの検討時に比べ、運転手不足や行政の制度設計といった視点が加わったことで、より現実的で持続可能な交通政策を描けるようになった。ただし、財源の確保や地域間格差といった課題は残るため、持続可能な運営モデルの構築を検討する必要がある。特に、人口減少が進む地域では、交通網の維持そのものが難しくなるため、行政・民間・地域住民が協力し、柔軟で多様な交通手段を組み合わせることが不可欠である。